

2007 年のロシア（政治・経済）

2007 年の国内政治は、プーチン大統領の任期満了にともなう大統領選挙に向けた準備を中心に展開した。12 月初めに下院総選挙が実施されて、ひきつづき現政権の与党の単独支配が確立した。年末に与党の大統領後継候補者としてプーチン大統領に近い人物であるメドベージェフ第一副首相が指名され、2008 年 3 月の選挙で圧勝した。

経済面は、引き続き原油高による輸出の金銭的な伸びに支えられる形で成長が持続した。

外交分野では、欧州ミサイル防衛計画を巡って米国との対立が強まり、EU との関係も好転しなかった。

ロシアの対外強硬姿勢が目立ったが、危機的な対立には至らなかった。

内 政

■汚職の深刻化と治安部門の抗争

プーチン大統領は、汚職の蔓延を深刻な問題と指摘して「省庁横断汚職対策作業グループ」を設置し（2 月）、抜本的な対策を盛り込んだ特別立法の実現を約束したが、ほとんど進展が見られなかったばかりか、治安・司法機関まで巻き込んだきわめて深刻な規模に達した。

10 月に麻薬取締庁の高官が違法盗聴容疑などで、11 月には財務次官が横領などの容疑で逮捕されて波紋を呼んだ。これらの事件を巡って、治安機関同士の非難の応酬や相手方に対する攻撃情報を流すなどの事態が起きた。連邦保安庁対麻薬取締庁、最高検察庁対予審委員会（6 月に新設）など、対立は大統領直轄の治安機関のトップクラスを巻き込んで展開された。

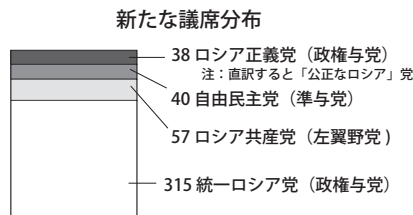
■下院総選挙

任期満了にともなう下院総選挙が 12 月 2 日に行われた。4 年前の総選挙の後、一人区の廃止、比例区足切り基準の 5% から 7% への引き上げなど、少数政党を不利にする一連の選挙法改正が行われた影響もあって、議席を獲得したのは 4 政党のみだった。大統領与党の統一ロシア党は、党籍をもたないプーチン大統領に同党からの立候補を求め、大統領に対する国民の高い支持を活かして 64% を超える高い得票率を達成し、定数 450 議席中 315 議席を獲得した。民主諸派は最低必要得票率を大きく下回る惨敗だった。汚職問題や治安機関に対する批判は争点にならなかった。

■大統領後継候補にメドベージェフ氏

2008 年 3 月の大統領選挙に憲法上の 3 選禁止規定をおしてプーチン大統領が出馬するかどうかが大きな話題となったが、本人の辞任意思が固かった。後継大統領となる人物としては、元 KGB 幹部で前国防相の経歴をもつイワノフ第一副首相（産業政策管掌）が有力視されたが、秋以後、利権がらみの治安機関抗争の激化や、それに対する政権内リベラル派からの激しい批判の中で、結局リベラル派とみられるメドベージェフ第一副首相（社会政策管掌）が大統領候補に指名された。

同時に、プーチン大統領が新大統領のもとで首相に就任することを表明したことから、新政権のいわゆる「二頭政治」がどのように機能するのが注目されている。



経 済

■成長持続

原油価格の高止まりに支えられて経済は引き続き好調だった。実質 GDP は当初予測を上回る 7.5% の高い成長を示した（暫定値）。鉱工業生産も前年を上回る 6.5% 水準の成長を達成した。

個人消費の拡大と企業設備投資の増加によって、CIS 諸国以外からの輸入が前年に引き続き金額ベースで著増した（ロシア中銀データで約 40%、前年は 35.3%）。その結果、貿易収支の黒字幅は縮小した。なお、連邦税関庁はこれよりも高い輸入増の数字を発表している（1-10 月で 48.6%）。

■外国直接投資の増加

ロシアに対する直接投資額は前年を上回るペースで拡大した（1-9 月速報値で合計 196 億ドル、対前年比 91.3% の伸び）。分野別ではエネルギー開発投資が最大で、全体の 65% 弱、そのほとんどをサハリン石油・天然ガス開発関連がしめた。その他の部門では製造業、流通、不動産などが活発だった。

■インフレ問題の再燃

2007 年にふたたび物価上昇の動きが強まった。不動産価格が前年に引き続いて上昇したうえ、ガソリンなどエネルギー関連物価の値上がりも寄与した。ロシア政府は食料品等の基礎品目の物価抑制のための行政的措置も試みたが、効果は薄かった。住宅大量建設の国家優先プロジェクトが用地取得熱を生み、不動産価格の急騰を招いた。とくにモスクワではマンションの平米あたり販売価格が東京区部なみという異常な値上がりを示した。

■消費ブーム

実質可処分個人所得の伸び率は 14.6%（10 月の対前年同期比）と GDP の伸びを上回った。選挙対策のための年金、公務員所得の引き上げも影響した。個人消費が伸び、小売り売上高も実質 14.6% の伸びとなった（同前）。経済の全般的な好調が地方にも波及し、地方の所得水準と消費水準が向上した。モスクワなど消費中心地では、とくに高額商品の売れ行きが好調だった。消費者ローン制度の利用が広がり、乗用車と住宅（一部は投資用）の売れ行きが好調だった。

■産業政策

製造業の近代化支援を国の財政支援下で行うための複数の制度がスタートした。地域工業発展区の設置、ハイテク起業支援のためのロシアベンチャー会社設立に加えて、国有造船会社、国有航空機製造会社など、国防産業に属する企業群を部門別に統合する国策会社の設立が相次いだ。さらに複数の国防・民生部門を幅広く取り込んで財政措置によって再生するねらいをもつロステクノロジー社の設立が、透明性の欠如に対する強い懸念を押し切って強行された（11 月）。

■エネルギー部門

有力な油田・ガス田の開発事業を政府系企業優先で進める方針が引き続き追求された。サハリン 2 プロジェクト事業会社の株式の一部を政府系のガスプロム社に譲渡する契約が正式に締結された（4 月）。イルクーツク州のコヴィクタ・ガス田の開発権益を巡って、ガスプロム社は外資との合弁である TNK-BP 社に強い圧力をかけて退場を迫り、有利な展開をみた。他方、特殊な技術と膨大な資金を必要とする北極海のシュトックマン天然ガス田の開発事業には、部分的に外資（フランスとノルウェー）の参入を認める方針をとった。

対外関係

■対米関係

米国が進めるミサイル防衛システム（欧州への配備に対して、ロシアは強い反対姿勢を変えなかった。2月に行われたロシアと米国、NATOとの一連の協議の場では、ロシアが対抗措置の警告をするなど、冷戦期を思わせる激しいやりとりがあった。その後ロシアはアゼルバイジャンに配置しているミサイル警戒レーダーの共同利用を提案する（6月）など、計画の放棄もしくは延期を狙うアプローチを繰り返したが、米国は応じなかった。

■対EU・NATO関係

独仏の政権交代の影響で、欧州とロシアが域外の国際問題で共同歩調をとる場面はみられなくなった。EU・ロシア協力協定（1994年締結）の期限切れ（12月）を控えて、協定更新の交渉が続けられたが、主としてEU内部でのポーランドの反対が支障となって進展しなかった。欧州通常戦力修正条約批准問題では、欧州側が批准の条件とするドニエストル州からのロシア軍撤退問題で進展がなく、すでに批准していたロシアは対抗措置として同条約の遵守を一時停止する措置をとった（12月に施行）。旧ユーゴスラビアのコソボ地区の独立に対してロシアは反対姿勢を崩さず、欧州側は決断を迫られる状況になった。

2国間関係では、天然ガスパイプライン事業を中心にロシアとの経済協力を熱心なドイツとの関係はおおむね安定していた。フランスとの関係も悪化の兆しはなく、ロシアは航空機製造や新幹線技術などの分野での協力を望んだ。英国との関係は前年に起きたリトビネンコ元ロシア連邦保安庁将校暗殺事件が原因となって、冷却状態を脱しなかった。

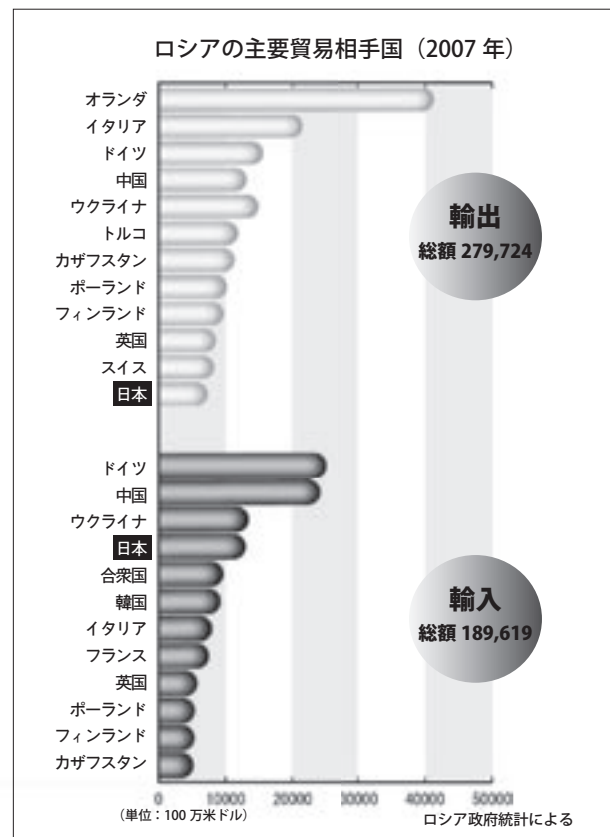
■対CIS関係

グルジアとの関係を除いてはほぼ安定していた。中央アジア諸国との関係では、上海協力機構（SOC）首脳会談（8月）で、参加各国の意思の違いを残したまま善隣条約が結ばれた。

石油輸出価格に関する対立からパイプラインが一時停止するという事態（1月）で対ベロルシ関係の悪化が兆したが、NATOとの関係緊張がロシアに自制を求めた。

グルジアとの関係は悪化したままだった。挑発行為と思われる事件がしばしば起きたが、武力対立への発展は避けられた。ロシアはグルジア内政の混乱を予想して事態の推移を見守る姿勢をとった。

ウクライナの政変に対して、ロシ



アは同国の早急な NATO 加盟などの事態はないと見て、比較的冷静な態度をとりつづけた。

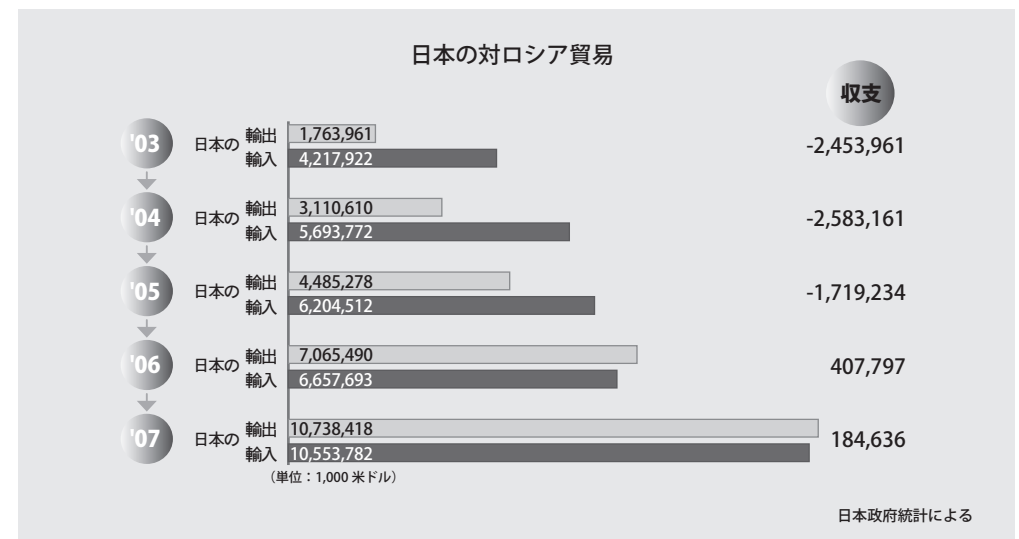
■対中関係

上海協力機構の枠組みでの中口の協調関係は引き続き発展的に推移した。この機構の合同演習という形で、中口両国の部隊が中心となる大規模な地上軍演習「平和の使命 2007」がロシア国内で行われた（8月）。

エネルギー分野での協力関係には大きな変化はみられなかったが、東シベリアパイプラインから中国領内への枝線建設はロシア側の事情で遅れた。

■対日関係

領土問題交渉の事実上の中断状態が続いた。両国の外交当局者が国際問題について意見交換する枠組みとしての「戦略対話」が一定の機能を果たした。民間企業の対口直接投資が活発化し、自動車、建設機械などの製造業分野で現地組み立て生産に踏み切る企業が増加した。原発、新幹線、物流システムなどいくつかの分野でロシアが日本企業との協力を模索する動きがあった。ロシア政府の大規模な東シベリア・極東インフラ整備計画に日本の官民が関心を示した。ロシアの好景気持続で日本からの耐久消費財の輸出が急増して、日露貿易額は空前の水準に達した。



国防

国防支出の上昇傾向がつづき、新型兵器の調達や軍事衛星の活発な打ち上げなどの近代化努力が行われた。新型戦略原子力潜水艦の建造と新型戦略ミサイルの開発が進展した。カムチャッカに新型戦略原潜の基地を整備するなど、太平洋艦隊を重視する姿勢がみられた。